

日本の原子力発祥の地、東海村村長の脱原発論 ～村長を勇退するにあたって伝えておきたいこと～

東海村前村長
村上 達也

村上達也（むらかみ たつや）

1943年茨城県生まれ、1966年一橋大学社会学部卒、地元常陽銀行勤務を経て1997年茨城県東海村村長に就任。1999年東海村 JCO 臨界事故に対応（原子力事故で日本初の住民避難を断行）、以後、水俣市に学び「開発・発展からの脱却、人と環境優先」の村政推進。2013年村長退任（4期16年）。現在「脱原発を目指す首長会議」世話人。



■関西にとっての原発

村上 皆さん、こんにちは。私は茨城県那珂郡東海村の村長を4期16年間務め、9月20日（2013年）をもって退任致しました。人口3万8,000人の東海村は、村としては全国2番目の規模を誇り、東京から東に約110キロ、福島原発からも約110キロ離れた場所にあります。

本日の講演テーマ「日本の原子力発祥の地から脱原発を」は、私が言いはじめ全国から注目していただくようになりました。今回は関西の方々が原発をどのように考えてらっしゃるのか、また関西の方々には特に福島原発事故を知ってもらい、考えていただきたいと思っています。福井県若狭地方は13機もの原発を抱え、ここで原発事故が起これば関西は壊滅する。つまり2000年に及ぶ日本の歴史が消えていきます。関東の人間にとっても関西は大事ですし、我々日本人の魂の故郷だと私は思っています。しかし、関西の皆さんは原発問題にあまり関心がないとお聞き

していますので、今回は大矢野先生のご依頼を喜んでお受けしやって参りました。

昨日、自民党の石破幹事長が原発推進の発言をしました。これは小泉前首相の「即時原発ゼロ発言」に対し、現与党の自民党が警戒し、それを打ち消すための原発維持、核燃料サイクル政策維持の発言ですが、私は「この国は何という国だ」と改めて強い憤りを感じています。福島原発事故はもちろん過去形ではありません。継続中の世界的大事故であり、大事件だと思っています。

少し話が逸れますが、1980年代にTVドラマ『北の国から』で一世を風靡した倉本聰氏は現在、北海道富良野市で「富良野自然塾」を主催、人間の根本的な生き方を問う、またそういった若者を育てる劇団をつくっておられます。その倉本氏から『ヒトに問う』（双葉社）という書籍を頂戴し、皆さんにお知らせしたいと持参しました。「便利さ豊かさを享受し過ぎたすべての日本人へ」と表題がありますが、なかに福島県南相馬市の詩人・若松丈太郎氏の「故郷という言葉が頭の芯を得た。米屋魚屋豆腐屋味噌、醤油屋漬物屋羊羹

屋煎餅屋駄菓子屋…」と、73もの店の名前が冒頭を飾る詩があります。「便利さや豊かさを追求し過ぎたがためにこれらが消えた。これが地方だ」と。例えばアメリカ発の大型店が町に進出すると、周囲の小さな店が一つ、また一つ店が閉じていく。それが地方であり、その最たるものがアメリカ渡来の核・原発だと。こういった事柄を倉本氏が紹介していますので、ぜひ読んで頂きたいと思います。

■福島原発事故の「今」

10月30、31日の両日、福島県南相馬市、浪江町を歩いて来ました。津波に襲われた無人の町が残され、いまだ避難生活を余儀なくされている方が16万人もいらっしゃいます。今回初めて事故後の町に入りましたが、建物はそのまま残り、津波でさらわれた跡は草が生い茂り、船の残骸も放置されたままになっている。原発から離れた地域はきれいに片付けられています、近い地域は立ち入り禁止区域として破壊されたまま手つかずで放置されています。津波に破壊されなかった地域もたくさんありますが人っ子一人いませんし、我々のバスやNHKの中継車以外は車も走っていません。

南相馬市では事故から2年8ヵ月経った今もなお2,000戸の仮設住宅が残っています。狭い場所にバラックが建ち並び縦に7～8棟、横に4～5列と、「まるでナチスの強制収容所のように。何て非人間的なんだ」と寒気がしました。その中の一軒でおじいさんとおばあさんが暮らしていましたが、四畳半が二間あるだけで非常に狭い。若い人は仮設住宅には住みませんし、年寄りだけが暮らす場所になっています。仮設住宅の皆さんにお話

をお聞きして一番印象に残ったのが「睡眠薬」で、皆さん一同に「眠れない」とおっしゃる。子ども夫婦は仙台や山形、福島や会津に避難し、自分たちの生活は先の見通しがまったく立たない訳ですから当然です。ボランティアから「畑を作って農作物を作りましょう。きっと気が紛れますから」といった申し出があり、「これで睡眠薬を飲まなくて済む」とおっしゃってはいましたが、酷い状況です。

■震災直後の福島第一原発

今回の福島第一原発事故はチェルノブイリ級の「レベル7」で、稼働中だった1・2・3号機はメルトダウンしてしまいました。しかし幸いなことに格納容器までは破壊されず、放出された放射能はチェルノブイリの5分の1～7分の1とされています。もし3機すべてが2号機のような状態になっていたらどうなったでしょう。また、停止中の4号機そして5、6号機もあわやという状況でしたが、何とか持ちこたえました。

第一原発の南側、より東京に近い第二原発の4機はすべて稼働中でしたが、外部電源は1・2・4号機がシャットアウト。かろうじて繋がっていた3号機から1・2・4号機に工事用のケーブルを引き何とかメルトダウンを防ぎました。つまり福島の10機すべてがアウトになってもおかしくない状況だったんです。

また福島第一原発4号機の燃料プールでのメルトダウンは、工事の不手際で偶然に防げたものでした。定期検査のために原子炉の上に水が溜めてあり、本来は事故の4日前に抜かれる予定が工具の口径が合わずそのまま放置していた。そこで震災が起こり、1・2・

3号機の水蒸気爆発で4号機の壁も壊れ水が漏れだしました。そこへ工事の下手際で残っていた水が流れ込みプールでのメルトダウンを幸くも防いだ。原子炉内ではなく、露出した外側でメルトダウンとなると最悪の事態となったでしょう。

「放射能拡散予測システム・SPEEDI (スピーディ)」は東海村の日本原子力研究所で開発されました。1999年9月30日にJCOの臨界事故が発生、SPEEDIが大々的に発表されたので、我々は福島第一原発の事故の際も「SPEEDIがあるのでは。対応はどうなっているんですか」と問いかけてきましたが、「発生源での放射線量が分からないから使えない」と何とも曖昧な答えが返ってきました。もちろんSPEEDIの情報は届いていたんですが、隠していたんですね。福島県はすべてを「隠す」、その上で「住民に不安を与えない」という姿勢が一貫してあります。

■震災直後の東海第二発電所、女川原発

さて、私どもの東海第二発電所を襲った津波は5.4メートルで、すぐ近くには6.4メートルとさらに高い津波が襲った場所もありました。外部電源は遮断され3機あった非常用発電機の1機がダウンと、こちらも紙一重の状況でした。また発電所の海側、ディーゼル発電機を冷却する非常用発電機がある水中ポンプ室も5.4メートルの津波が襲いました。防潮壁がつくられていましたが6.1メートルとわずか70センチの差で、しかも3月9日完成と地震のわずか2日前でした。もし防御壁が完成していなければメルトダウンしていた可能性が極めて高いといえます。

また、原子炉に制御棒を挿入し稼働を止めたとしても核分裂は続いていますから、冷却

し続けなければなりません。冷却水を入れると蒸気が発生し圧力が高くなり、そのまま放置すると原子炉は壊れます。そのためさらに水を注入しますが、第二発電所では圧力を下げるために蒸気を逃す弁 = SR 弁 (スチーム・リリース・バルブ) を何と手動で170回も開閉しました。この作業が実に上手く行えたことがメルトダウン回避に繋がったのです。

福島第一原発の北側、女川原発には1・2・3号機があり、全機ともタコ入道のような変な形のGEのマーク1型原発でメルトダウンした福島第一原発と同型です。女川原発では外部電源5回線中4回線がアウト、非常用のディーゼル発電機も水浸しで使用不可能となったものもあった。さらに1号機で火災が起こるなどガタガタの状態でした。つまり福島10機、東海1機、女川3機の計14機が揃って福島第一原発のようになってもおかしくない状況だったんです。

菅首相 (当時) や近藤原子力委員長は東京都民の避難まで想定しておりました。もし福島第二原発までが駄目になれば170キロ圏内が居住不能、250キロ圏内避難という、とてつもない原発事故と日本壊滅の危機が迫っていました。若狭地方の原発も非常に狭い場所に建っているので、地震が起きてメルトダウンが始まっても道が寸断され救援隊は入れないはずで。その点は女川も同様で半島の道はズタズタに寸断され、東海村も道路は完全に破壊され、上下水道、電気もダウンしていました。

■活かされたなかったチェルノブイリの教訓

日本はチェルノブイリ事故から何一つ学んでいませんでした。チェルノブイリでは現在も148万Bq/m²以上の地域では居住禁止

区域に指定、これは福島では600Km²に値します。また55～148万Bq/m²が農業禁止区域で、福島では700Km²に該当します。事故後30Bq/m²以上は80キロ先にまで及び、アメリカ大使館は「50マイル(80キロ)は避難」、フランス大使館は「国外退去」、ドイツ大使館は「大阪に避難」を発令しました。しかし、日本政府の対応は非常にもたついています。

住民避難は最初の3キロ圏内からすぐに10キロ圏内となり、翌日には20キロ圏内に、また20～30キロ圏内は屋内退避の状態が2週間以上も続きました。30キロ圏を越えた飯館村では1ヵ月が過ぎてから、最後には50～60キロ以上でさえ全村避難となっていた訳です。日本政府は「パニックを起こさせない」が第一の目的となり、ズルズルと対応が遅れ、現在も大きな問題となって残っています。

茨城県の南に位置する取手市は東京から約30キロの所にありますが、高濃度の放射能汚染があり、その他千葉県の利根川沿いの流山市、柏市、野田市、茨城県の利根川沿いの守谷市、霞ヶ浦周辺も非常に高い濃度で汚染されました。この辺りは福島原発から200キロも離れています。

また、ヨ一素は8日と素早く測定しなければ解らないんですが、事故直後におおよその測定値が出ず、お子さんをもつお母さん方に甲状腺がんの不安を与えています。チェルノブイリでも多くの子どもが被害を受けましたが、今年8月に福島県で実施された2次検査では19万2,000人中18人ががんと診断され、がんの疑いがある子どもが25人と計43人もの数になりました。10月にもう一度発表された結果では、検査を受けた22万6,000人中59人が甲状腺がんもしくは疑いがある

と診断されました。小児甲状腺がんは100万人に1～2人という発生率だですから200倍以上の数値になります。福島県は何の説明もなく「原発事故の影響ではない」と結論づけていますが、私は怪しいと思っています。

『福島原発事故 県民健康管理調査の闇』(岩波新書)は、毎日新聞の若手記者が取材を重ね、「よく見つけた」という内容になっています。福島県による県民の健康管理調査の目的は「原発事故に関する県民の不安の解消」を第一の目的としていて、「調査はしている、だから安心しろよ」という対応で、これは最初から最後まで一貫しています。

■未収束の現状——避難民 賠償問題

私は、避難民16万人は放置された人々だと思っています。故郷を追われ、人生設計が立てられない。閉じ込められた空間に住み、睡眠薬が手放せない。そんな中で政権交代が行われ原発の復権を盛んに叫びはじめる。安倍首相は国会会期中にも関わらず、「原発を輸出する」とトルコに行き契約を結び自分の手柄にしました。福島の方々は「ああいった言動を見ていると心が折れる」とおっしゃっていました。さらにもう一つ心が折れたのは「東京オリンピック招致の“アンダーコントロール”の発言だ」と。東京オリンピックに関心を向けようとする言動を見聞きしていると「心が折れる」と。その通りだと思います。

さらに、未だ福島県民の避難基準は決まらず、「20ミリシーベルト以下なら居住は可能だ」と言っています。国際的には1ミリシーベルト以下と定めているなか、そういった場所に住む人はいるのでしょうか。一時帰宅は

できるそうですが、ネズミに、猪に、牛に荒らされ、家の中は動物の糞で溢れ、とうてい住める状況ではありません。

損害賠償問題に関しては2011年に「原子力損害賠償支援機構」を設置、「東京電力に5兆円を貸し行います」と言いましたが、賠償額は現時点ですでに3兆円を上回っています。5兆円ではとうてい足りないと、避難者や風評被害者に対する賠償の値切りが始まっています。除染費用も同様で効果がないと言われながら費用をあぶく銭のように垂れ流しています。除染効果を出すには10兆円、20兆円が必要とも言われ再三作業を延長していますが、「除染できる」と言い切った国に対し、「本当に可能か」と福島県民も不信感を持ちはじめています。

東京大学大学院工学系研究科教授の田中知氏の「きれいな福島復旧復興は着実に」と題した記事が電気新聞(2011年11月30日)に掲載されています。田中氏はエリート中のエリートで、これまでもさまざまな機関の委員長を務めてこられましたし、現在も総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会長を務めていらっしゃいます。その田中氏が先の記事で「来春のきれいな新緑、山桜、作付けした緑の水田…、そういったものが間もなく見られます。来年の正月、来春などには多くの方が帰省できます」とおっしゃっていました。「そんなことができるのか。事態を甘く見ているだけじゃないか」と、私は当時から疑問に思っていたので、この記事を残していました。ソ連の対応をバカにしている、日本ならできると考えている。「双葉町や大熊町は帰還できない」と新たな報道もあります。双葉町約7,000人、大熊町約1万3,000人と約2万人の住民が故郷に帰れない。また、浪江町は3つに分割されていますが、

約2万1,000人の全町民が、飯館村も全村民が避難しています。浪江町、飯館町も未だ染量が高く、重機が山を削り田畑を削り除染作業が盛んに行われていますが、帰ることはできません。安倍首相が言う「アンダーコントロール」にはほど遠い、それが現実です。

■原発保有国としての資格と能力の欠如

事故原因は「津波だ、地震だ」と言われていますが、地震、津波は日本にとって宿命ですからそのせいにしてはなりませんし、想定外ではなく想定されなければなりません。有名な長崎大学・山下俊一教授が「100ミリシーベルト以下は大丈夫、避難する必要はない」とおっしゃったのが4月11日ですが、同日、飯館村は避難勧告地域に指定されました。さらに「逃げ出すことのないように。事故による被曝は地震国で原発立国を進めてきた日本の宿命です」と開き直りました。私は事故原因は地震、津波ではなく、日本という社会が持つ体質や欠陥にあると思っています。

私は1999年に東海村でJCOの臨界事故が起きた時から「安全神話」「国策」「想定外」「仮想事故」という四つの言葉を使い、「事故の社会的背景」を言い続けてきました。「仮想事故」は「原子力防災指針」や「原子炉審査指針」にある言葉ですが、このような施設にはこのような事故が仮想され、技術的見地からは起り得ないが、一番厳しい場合はこういった最悪の事故も仮想できると。その脚注に書かれている「仮想事故であるから具体的な対応は必要としない」という文言を見て私は啞然としました。「バカじゃないのか」と。そこまで仮想するなら対応を考えるのは当然でしょう。JCO臨海事故は関西系企業の

住友金属鉱山の子会社で起こりましたが、事故原因は「バケツとヒシヤク」だったと言われています。とんでもないこと、基準に則らないことをやったから事故は起きた。しかし、短期間に均一の性質の高速増殖炉の燃料（濃縮度18.8%の硝酸ウラニル）を作る方法としては合理的だったと思います。ところが基準を超えた、だから事故が起きたんです。

「国策」という言葉は軍事を除けば原子力にしか使われていません。その国策の下で戦前の軍部とよく似た性格をもち、夜郎自大になっていく「強権的権力集団＝原子力ムラ」がつくられました。ですから私は、日本は原発を保有する資格と能力のない国だと言いつけてきました。「アメリカやソ連、その他の国で起きてても日本では起きない」、この言葉を幾度となく聞いてきましたが、自惚れ以外の何者でもありません。今回の事故はそんな実にお粗末な国で起きました。

また、日本は原理原則を守ろうとする精神もない。このご都合主義は我々の言葉で言う「仕方ないべえ」です。だとすれば誰が保証するのでしょうか。東海村周辺では「原子炉がおかしい」となった場合、即避難準備に入りますが、5キロ圏内には8万人が暮らしています。福島第一原発では20キロ圏内に8万人、東海村の20キロ圏内には県庁所在地の水戸市や日立市といった大きな町も入り人口は75万人、30キロ圏内だと100万人になります。こういった場所に原発を建てて平然としていた、地震列島に原発を建て平然としていた。日本は原理原則を尊重しない国であり、細かなことは得意ですが、大きな安全を確保する戦略的思考能力の劣る国です。

これらをまとめると「日本は科学的精神が欠如している国」となります。科学的に追求するには徹底して装備を固めるべきですが

それはせず、「この辺りで大丈夫だろう」と金銭的な問題になってしまう。現在も同様に、原発を止めるか再稼働させるかは金銭的な問題が中心になっていますし、追求できなかった時は「想定外」という言葉を使います。

これまでの「原子炉安全設計指針」には、「外部電源を喪失しても非常用電源が立ち上がり、外部電源が短期間で復旧するため長時間の電源喪失を考慮する必要はない」といった文言が堂々と書かれていました。「原子力防災指針」には「原子力施設は多重防護のため、放射性物質の広範囲漏洩の可能性は低い」と書かれ、「住民避難は必要ない」が前提でした。

私が村長になり「住民避難を入れるか、否か」と問うた時に「その必要はない。原子力施設の安全性は十分に確保されている。それを認めれば『原子力は危ない』となり、矛盾が生まれる」という話でした。東京電力の「設備検討報告書（1993年）」でも「我が国の原発は世界的に見て高い安全性を確保している。過酷事故が起こるとは考えられない」と高々に宣言しています。「何を言っているのか」です。津波も地震も想定せず「大丈夫だ」と言い続け、後になってみれば「欠陥原発」です。

黒川委員長による国会事故調報告書の英語版の序文には「福島原発事故の根本原因は日本文化、日本的習慣に根差したもの。権威に異を唱えない体質、集団主義、島国根性にある。日本人がこの内容を理解できるか」という文言があります。私は賛同していますが、日本語版には掲載されていません。

■「国策」という名の下に

福島原発事故には科学的精神の欠如と裏腹に、西洋文化や技術導入先行の歴史、また

我々がもつ発展願望や経済優先の思想の定着があります。

ご存知のように明治時代に入ってから「文明開化」「富国強兵」「殖産興業」がスローガンで、戦後は「戦後復興」「高度成長」という GDP 至上主義でした。その後も GDP 至上主義はさらに高じて、科学的な精神の底の浅さにつながっています。元来の「科学的精神」とはヨーロッパで生まれ長い歴史の中で培われ、明治以降に日本に入り我々が学び始めた。しかし科学の根本的な思想を考えるのではなく、技術や応用にばかり目がいついた歴史があると思います。

そして国策です。先ほども言いましたが、「国策だから黙っている」という非常にオドロオドロシイ政策です。岩波の歴史年表で調べたところ、「国策」は「帝国国策要綱(1941年7月)」、「帝国国策遂行要領(同年9、11月)」といよいよ戦争を始めるとい時に使われた言葉で、特に1941年11月は12月の初旬を目途に対英米戦の準備を完了するというものであり、南太平洋で戦争を始める決意をしたものです。また「国策だから地方に発言権はない」という首長や、そう言って責任逃れしている原発立地市町村長がいます。そこに「地方自治を全うする」「住民を守る」という観点はないため、依然として方向転換ができない訳です。

福島原発事故から3年が経とうとしていますが、原子力政策の方向転換はできていませんし、むしろ3.11以前に戻ろうとさえしています。強権的利益共同体=原子力ムラという利害集団は極めて大きく、電力会社や原発メーカーの三菱重工、東芝、日立の三巨頭、それに群がる清水建設や大成建設といった大手ゼネコンがあります。これらの人々が利益共同体として様々な団体をつくり、官僚や

経済産業省、東京大学工学部を中心とした学者仲間、さらにはマスコミといった強烈な強権的集団の存在により方向転換ができないのです。戦前は軍閥や財閥といった共同体もありました。

さらに批判するならば明治期以来の「秀才信仰」で、日本のエリートは歴史的にも大したことはなく、我が国はエリートに滅ぼされると私は思っています。慶應大学の小熊英二氏が朝日新聞の『あすを探る—「脱原発」実現しつつある日本』で「日本に偉大なリーダーはいないが、民衆の実行力はすごい」と書いています。

ノモンハン事件で日本軍と闘い最後はベルリン攻略を指揮した大元帥ジューコフ元帥(ソ連軍の将軍)は、「日本の兵士は一流である。しかし、高級将校は三流である」と言っていますし、明治時代に日本の軍事大演習を視察したドイツ軍の将校は「日本の将校は事態を安易に考える。そして末端まで指図したが、難しい言葉を使いたがる」と。まるでどこかの誰かのように、昔は幼年学校から陸軍士官学校、陸軍大学校に進んだ人は超エリートと呼ばれ、そういった人たちが集団で戦争を引っ張っていました。

また東京大学原子力工学科卒者も同様のエリートで、自身の保身や出世、組織の利益のために人に犠牲を強いることができる人間だと思っています。戦時中、兵士に犠牲を強いた玉砕戦法がこれで、サイパン島や沖縄の戦いでは国民を盾にし、米軍との戦いを平然と強要し、最後は一億総玉砕だと。大本营を長野県の松代に移転し、女性や子どもに竹槍を持たせ、米軍の迫撃砲や機関銃に立ち向かわせようとしていたんですから、国民の屍の上に軍部、軍閥を守ることを本気で考えていたんでしょう。

■方向転換ができない日本社会

こういった社会の中で「個人が育っていない」と感じています。憲法 13 条には「すべての国民は個人として尊重される」とありますが、自民党の改憲草案（憲法改定草案）には、個人を消したいという思惑が示されています。個人を消し、「人として」尊重すると。全体のためには個人の存在が目障りなのでしょう。これこそが集団主義で小学校からつくられる意識ですが、我々は世間から爪弾きにされないために世間に同調していく性癖があります。

福沢諭吉は『学問のすすめ』に「一身独立し一國独立す」と印していますが、その頃から日本人は変わっていません。また「アメリカは物量で日本に勝るが、アメリカ兵は個人主義者だから腑抜けだ。日本人には大和魂があるからアメリカには負けない」と陸軍将校は言っていたそうです。まさに「大和魂＝日本」が「個人主義＝アメリカ」に負けたと私は思っています。

有名な西ドイツの大統領 R・ヴァイツゼッカー氏は『荒れ野の 40 年』という演説で「過去に眼を閉ざす者は、現在に対してもやはり盲目となる」と語っています。『歴史の終わりか幕開けか』というベルリンの壁が崩壊した時の談話（1993 年岩波書店）には「西ドイツは 40 年をかけて体制国家から市民国家となり、その結果西欧に受け入れられた」とあります。戦前のナチスによる体制国家、それ以前に帝国時代から市民国家になったことを誇らかに言っています。

しかし日本は方向転換ができず、自滅の歴史をたどってきました。日清、日露戦争に勝ち、朝鮮を併合。第一次世界大戦に参戦し、

対華 21 箇条要求をし、大正デモクラシーを経て満州事変でまた変わり、日華事変、太平洋戦争、そして敗戦…とここまでいってしまう。さらに細かく言うなら、ガダルカナル島で負け、サイパンで負け、フィリピンで負け、硫黄島で負けた。東京大空襲があり、沖縄、広島、長崎…そして最後は本土決戦一億層玉砕と、止まることができない。方向転換ができない日本については皆さんにも考えていただきたいと思います。

■歴代政権のエネルギー・原子力政策

福島原発事故以降の歴代政権のエネルギー・原子力政策において、野田政権は「終息宣言」という間違いを犯しました。2012 年 9 月には革新的エネルギー戦略を立て、日本政府としては初めて「原発ゼロ」という言葉を使用しました。しかし「原発の新增設ストップ」としながら大間や島根、東通は別扱いにしたり、「運転 40 年宣言」をしながら例外規定を設けたりと、この戦略にはいくつもの欠陥がありました。さらに核燃料サイクルで再処理事業を維持するなどの不徹底もありましたが、意見聴取会や世論調査など国民の世論を受け、「大方の国民は原発ゼロを望み、その政策を立てる必要がある」と結論付けました。

ところが安倍政権は経済成長戦略の中心に原発輸出を据えています。中国やインド、トルコやアラブ首長国連邦などが輸出先に挙げられていますが、果たしてその通りにいくのでしょうか。エストニアも候補に挙がり日立製作所が準備をしていましたが、国民は「NO!」と言い切りました。「6 機つくる」と言っていたイギリスは、製造を請け負うはずだったドイツの E.ON（エーオン）、RWE（ア

ール・ヴェー・エー) という電力会社が撤退、大手電機メーカーのシーメンス社も原子力産業から撤退してしまいました。そこに日立製作所が乗り込んだのですが、ほぼ実現は不可能ということは再生可能エネルギーへの投資額の増加から見ても明らかだと思います。世界各国の再生可能エネルギーへの投資額は年々増加し、2011年には26兆円にまで膨れ上がっています。一方、原子力が1兆円に達したのはこの10年でほぼありません。これが世界の潮流です。

今年の7月の参議院選挙の際、茨城県での調査では東海第二原発の再稼働反対が59%、うち女性は66%、出口調査に至っては再稼働反対が70%に達しています。保守的な茨城県においても22町村が廃炉の決議をし、30万人の署名が知事に届けられています。

私は長らく原発について訴えてきましたが、原発との戦いは「前門の虎」です。政権の再交代が起こり、安倍政権が誕生し改憲を叫びました。改憲が上手くいかなければ、次は秘密保護法や集団的自衛権の保持といった方向に転換しています。秘密保護法は実は大変な法律で、とうとう「後門の狼」がやってきたと思いました。

治安維持法が制定された大正デモクラシーの時代は非常にリベラルな時代で、普通選挙法が成立し、それと引き換えに治安維持法が制定されました。当時は「まさかそんな酷い法律ではないだろう」と思っていたのですが、昭和3年に改定され「3・15事件」や「5・15事件」など直ちに大弾圧が始まりました。昭和16年にはさらに強化、自由主義者まで一網打尽にされ、逮捕されることもありましたが、しかし実際に裁判にかけられたのは1割にも満たず、要は逮捕することに意味があり、憲兵だ、特高だとかが脅しをかけていた

んです。

「秘密保護法も情報公開法があれば酷いことにはなるまい。アメリカから要求されているから仕方がない」としていますが、ナチスが政権を奪った時と同様にそんなレベルでは済まないと私は思っています。世界一の民主的憲法となったワイマール共和国時代のワイマール憲法もナチスによって一夜にしてひっくり返されました。「あの手法を学べ」と麻生外務大臣は言ったそうですが、まさにその通りで、だからドイツ人はミュンヘンのゴロツキどもが国会議員になっても問題ないと思っていたんです。しかし、あれよあれよという間にナチスにのっ取られてしまった。つまり原発の推進と改憲、秘密保護法、集団的自衛権、さらに昨日の石破発言はすべて繋がっているという危機感をもつことが必要なんです。

■地方価値の覚醒

これら国策に対して異議を申し立てる脱原発運動は民権擁護運動であり、地方自治、地方主権拡張運動と根底でつながっていると思います。

「もし原発をなくしたらその地域はどうなると思いますか」という質問をよく受けませんが、確かに東海村は大変なことになります。地域経済がどうなるという程ではありません。原発立地自治体は全国で20、関連する六ヶ所村や完成間近の大間を含めても22しかありません。全国の1720市町村のうちの20や22の市町村のために「原発は経済的に必要だ」と言って良いのでしょうか。「原発に依存していると地方はこうなる」という例を福島は見せてくれていますし、それを打ち消す材料はないと思います。

ドイツのメルケル政権の原発廃止への転換は市民社会あってこそであり、その根底には地方主権、地方分権がありました。そこで我々は「地方価値の覚醒」を言いたいと思います。地方は「成長・発展・開発」という言葉が好きでこの言葉には抗えません。と同時に「効率・便利」という言葉をずっと追いかけてきました。しかし原発依存の繁栄は「一炊の夢」であり、原発は疫病神です。福島原発の事故後、双葉町の商店街の入り口に掲げられた看板「原子力 明るい未来のエネルギー」の下で町は無人と化していました。私はアウシュヴィッツの正門に掲げられていた「ARBEIT MACHT FREI (アルバイトマッハフライ)」の看板とダブリました。

原発の建設が決まった町はすべてを原発に依存します。10年間で400億円もの金が入る。農業、酪農、水産業、地場産業と既存の産業は一瞬にして消え、原発関連の産業だけになります。もちろん住民は優先的に雇ってもらえますが、高度成長期だったにも関わらず新しい産業は芽生えませんでした。福井県越前市と敦賀市の工業製品出荷高を比べると、越前市は敦賀市の3～4倍あり、この現状がよくわかると思います。さらに今年10月、双葉町の新町長の「7号機、8号機をつくってくれ」という発言には驚かされました。住民が帰還できない惨状にしながら、新しい原発をつくってもらえば金が貰える。何と情けないことでしょう。ですから私は「脱原発で地域経済はどうなる」といった問題設定は誤りであると思います。

■省エネと地方分権

これからの地方は大都市中心の経済的な考え方に對抗していかなければなりません。

都市的、大企業的発想が行き着くところは東京オリンピックであり、リニアモーターカーです。しかしこの価値観に引きずられていくと地方や地方文化は衰退していきます。新幹線や高速道路を求め、本当に地方は発展したのでしょうか。通過されただけなのではと思います。

街道筋の宿場や小藩の城下町など、日本各地には立派な文化があり、産業がありました。しかし、それらは消えていった。倉本氏の書籍にもありましたが、「スーパーマーケットが町中にできた。商店が閉じられた。さらに大きなアメリカ発のスーパーマーケットが郊外にできた。今度は町中のスーパーマーケットが消えた」と。こういう状況を我々はつくり出しているんです。もし日本がTPPに参加したら、きっと恐ろしいことが起こります。TPPはアメリカ企業が中心の協定であり市場拡大を目的にしていますし、農業や遺伝子組み換え種苗などの心配もあります。TPP参加で地方が豊かになることは決してありません。

そして関西圏、中京圏、北九州圏は東京に吸収されつつあるとのことですが、私は関西圏が最も重要だと思います。地方主権、地方分権のためにもここで拠点的な関西圏に頑張ってもらわなければなりません。アンチ東京に有力な大阪や京都は重要だと私は思っていますし、関西が弱ってしまうと日本は本当に住み辛い国になってしまいます。

「地方」には暗い、貧しい、不便…といったネガティブなイメージが多く、「都会」には一転、素晴らしい、明るく輝いているなどのイメージがあります。ところが地方には自然の美しさや家族と一緒に働き暮らせる幸せ、通勤時間がかからない、コミュニティがしっかりしているなど貨幣には代えられな

い大きな価値があります。安倍首相は「スピード感を持って」とおっしゃいますし、我々もスピードを追い求めがちです。今一度「スロー」に価値を見出すことが地方の価値を見出すことに繋がると思います。

省エネが叫ばれる昨今ですが、これは地方自治体の得意分野です。先ほど再生可能エネルギーへの投資額についてお話しましたが、電力の自由化ができれば、地方自治体は自力で電力供給ができ独立できます。東海村の原発は東京など大都市のためであり、若狭地方の原発は関西圏の工業地帯に電力を送るためにあります。しかし東海村1万5,000世帯の電力は、風力発電機が8機あれば供給できます。風がない東海村では無理ですが、予算を持って下北半島や北海道に行けば電力が確保でき、それを売れば1万5,000世帯の電力は自給できる。そのためにはまず電力の地域独占体制を壊すことが大前提です。

再生可能エネルギーに関しては中国14兆円、アメリカ10兆円、ドイツ9兆円が3年間で投資されていますが、日本はわずか1.5兆円に留まっています。再生可能エネルギーの経済効果は計り知れないものの原発は止められませんでした。当時の菅首相が「全量固定買い取り制度」をスタートさせ、昨年は太陽光発電だけで原発3～4機と同等分を発電できたそうです。原発25機分も認可している現状ですから、地方はエネルギー自立政策を立て、この点では地方分権、地方主権を確立すべきだと思います。朝日新聞の『記者有論(2013年10月1日)』で東北復興取材センター長、仙台総局長の坪井ゆづる氏が『被災地の視線 五輪 喜べない三つの理由』を書かれていますが、これこそ地方が考えるべき事案だと思います。

■「スモール イズ ビューティフル」

最後に、皆さん「スモール イズ ビューティフル」、そして「成長の限界」という言葉とをお聞きになったことはありますか。高度成長期に入った1972年にローマクラブが「成長の限界」と言いました。私は入社して10年くらいのペーパーでまだまだ希望を持っていた頃でしたが、その翌年1973年にドイツからイギリスに亡命した経済学者E・シューマッハが『スモール イズ ビューティフル』(講談社学術文庫)という書籍で経済拡張拡大信仰に警鐘を鳴らしました。またインドの思想家サティシュ・クマールの『君あり、故に我あり(講談社学術文庫)』は関係の経済学であり哲学で、シューマッハの「スモール イズ ビューティフル」を引いていますが、ヨーロッパ合理主義のモデル、デカルトの「我思う、ゆえに我あり」をもじり「君あり」としています。

一方、ネルーとガンジーは異なり、西洋と同様に文明化し西洋の生活水準に追いつくことがネルーが描いたインドの未来であり、独立後の姿でした。これは明治維新の日本人と同様です。一方のガンジーは文明による大量生産ではなく、大衆による生産を主張しました。何故なら「インドは大衆の国だから」です。私は地方の発想には大衆や住人という考え方やそういった経済関係、経済社会があつて良いと思っています。

長時間にわたり、ご静聴頂きありがとうございました。

【質疑応答】

質問 本日はありがとうございました。お話

の中に「再生可能エネルギーを北海道で…」といった提案がありましたが、具体的に進んでらっしゃるんですか。

村上 いいえ、東海村では地元の事業社による共同体が学校など施設の屋根貸しや土地貸しの運営に加えメガソーラーの研究なども行っていますが、再生可能エネルギーの具体的な話には至っていません。この発想の実現にはまず電力の地域独占体制が崩壊し自由化が達成されなければなりません。その実現が2015年頃とお話なので、その後の展望としてもっています。

質問 とても深く腑に落ちるお話をありがとうございました。村上さんのようにご見識をお持ちの方が何故勇退なさるのか、また、東海村の皆さんは精神的支柱を失われるような気がしますが。

村上 退任するまでに「東海第二発電所の再稼働はない」とはっきりさせたかったですし、それができない中での退任は後ろ髪を引かれる思いでした。しかし、今後を託せる後任者が現れてくれました。私が村長の時に副村長を務めてくれた山田新村長は原発に対

して中立の立場を取ってらっしゃいます。東海村の周辺には議員など利害関係のある人が多く世論も強いので、彼は私のように理論的、思想的に原発反対を言い切れません。しかし、原発再稼働にはしっかりと釘を刺してくれていますし、「私を信頼して下さい」とはっきり言ってくれたことが何よりでした。

また、私も70歳になりました。当初から70歳になったら辞めると決めていましたし、個人的な事情ですが7月に家内を亡くしました。これら様々な事情から、また原発問題だけでなく村長として諸々の仕事をこなすエネルギーや自信を感じる事ができなくなり、かなり悩みましたが信頼できる後継者に委ねることにしました。

安倍政権はあれこれと手を尽くしていますが思うようにことは運んでいません。国民の世論が原発再稼働を許さないでしょうし、特に東海第二原発の再稼働は茨城県民の世論が許さない、周辺の首長、市長が許さないと信じています。

(2013年11月17日)